

EDINET再構築に係る
パイロット・プログラム説明会資料

金融庁 総務企画局 企業開示課

1. EDINET再構築の概要

1-1. EDINET再構築の実施内容

金融庁では、有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画に基づき、EDINET再構築に係る設計・開発を実施しています。

● XBRL導入による高度な情報再利用の実現

- ▶ 直接加工・分析が可能な開示情報の提供
- ▶ 他業務における開示情報の有効活用

● 業務改善、システム機能改善・強化に伴う利便性の向上

- ▶ 機能改善、ガイダンスの充実等による開示書類等提出者の利便性向上
- ▶ 多様な利用者環境へ対応することによる利便性の向上

● システム運用効率の向上

- ▶ システム構成等の見直しによる運用効率の向上

● セキュリティの強化

- ▶ 電子証明書の活用による認証機能等の拡充

1-2. EDINET再構築の作業計画

再構築のスケジュールについては、以下を予定しております。

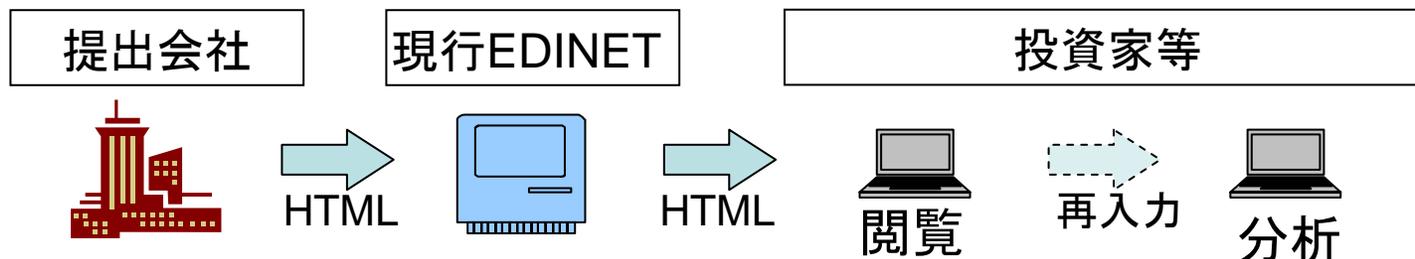
- 新EDINET 平成20年4月より稼動
- XBRLによる提出 平成20年度より原則適用

平成18年度						平成19年度						平成20年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
システム・タクソミ開発																							
						パイロット・プログラム (平成19年7月～8月)																	
												提出者 事前登録											
												本番稼動(平成20年4月予定)											

1-3. EDINETへのXBRL導入の概要

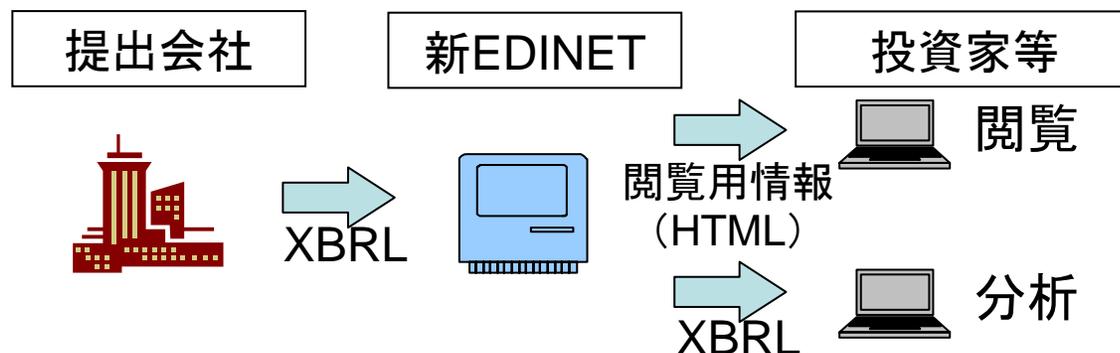
現行EDINET

- 情報の再利用が困難であるため、投資家等は財務情報を分析等で使用するためには転記・再入力が必要



新EDINET

- XBRLの導入により情報の再利用が容易となり、投資家等は効率的に財務情報の分析等が可能



1-4. XBRL導入の効果

再構築において、XBRLの導入により期待される効果は、以下の通りです。

- 多様な財務報告業務がXBRLへ対応することで、書類作成の効率化が可能となる。
- 社内システム等より財務書類を容易に作成することが可能となる。
- 財務情報の整合性チェック等が容易となる。
- 英語等での情報開示が容易となる。



提出者

EDINET

証券取引法に基づく
有価証券報告書等の開示書類に関する
電子開示システム

投資家等



監督機関

- 審査等の作業においてXBRLデータを直接取り込むことにより、転記・入力時に発生するミスの防止、作業の削減をすることができる。
- 勘定項目間の整合性チェック、分析等の作業が軽減される。

1-5. XBRL導入による主な実務の変更点

① EDINETタクソミ(電子的雛形)の利用

- 原則としてEDINETタクソミに用意された勘定科目を使用することになります。

② XBRLデータの作成

- XBRLによる開示書類を作成する環境が必要となります。
- 従来の開示書類にはない情報を設定する必要があります。

③ 財務諸表の表示

- EDINETにて自動生成された財務諸表の表示内容を確認する作業が重要となります。
- 財務諸表の見た目が従来のものから変更となります。

2. パイロット・プログラムの概要

2-1. パイロット・プログラムの実施目的

EDINET再構築に係るパイロット・プログラムの実施目的は、以下の通りです。

① XBRL導入に向けた提出環境整備の促進

② 新システムへの円滑な移行に向けた操作手順の確認

2-2. パイロット・プログラムの実施概要(1)

パイロット・プログラムにおいては、新EDINETによる開示書類等の作成・提出の一連の作業を行なっていただくこととなります。

パイロット・プログラムの実施概要は、以下の通りです。

① 対象書類

パイロット・プログラムにおいて作成・提出対象となる書類は、以下の通りです。

- ・「有価証券報告書」、「半期報告書」の両方、又は、いずれか

② 対象年度

パイロット・プログラムにおける書類の対象年度は、以下の通りです。

- ・現行EDINETに提出済みのもの
- ・平成18年5月1日以後終了の会計期間に係るもの

2-2. パイロット・プログラムの実施概要(2)

③ 対象様式

パイロット・プログラムにおいて作成・提出の対象となる様式は、以下の通りです。

法令名	様式	
企業内容等の開示に関する内閣府令	第三号様式	有価証券報告書
	第五号様式	半期報告書
特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	第七号様式	有価証券報告書(内国投資信託受益証券)
	第七号の三様式	有価証券報告書(内国投資証券)
	第八号の二様式	有価証券報告書(内国資産流動化証券)
	第九号の二様式	有価証券報告書(内国組合契約出資持分)
	第十号様式	半期報告書(内国投資信託受益証券)

※ 上記書類の訂正報告書については、提出対象外とする。

※ 監査報告書、添付書類の提出は、任意とする。

※ 上記様式以外の提出者は、上記いずれかの様式にて提出することとする。

2-2. パイロット・プログラムの実施概要(3)

④ XBRL化対象範囲

パイロット・プログラムにおいて、XBRL形式で作成・提出する範囲は、以下の通りです。

XBRL化対象範囲
(連結)貸借対照表
(連結)損益計算書
(連結)株主資本等変動計算書
(連結)キャッシュ・フロー計算書

※ 財務諸表本体部分以外(注記、附属明細表等)は、従来通りHTML形式です。

※ XBRL化対象範囲の詳細は、

「パイロット・プログラム参加の手引き 別表1. 様式別XBRL化対象範囲」を参照して下さい。

2-2. パイロット・プログラムの実施概要(4)

⑤ ファイル形式

提出書類のファイル形式については、
「提出書類ファイル仕様書」を参照してください。

⑥ 推奨端末

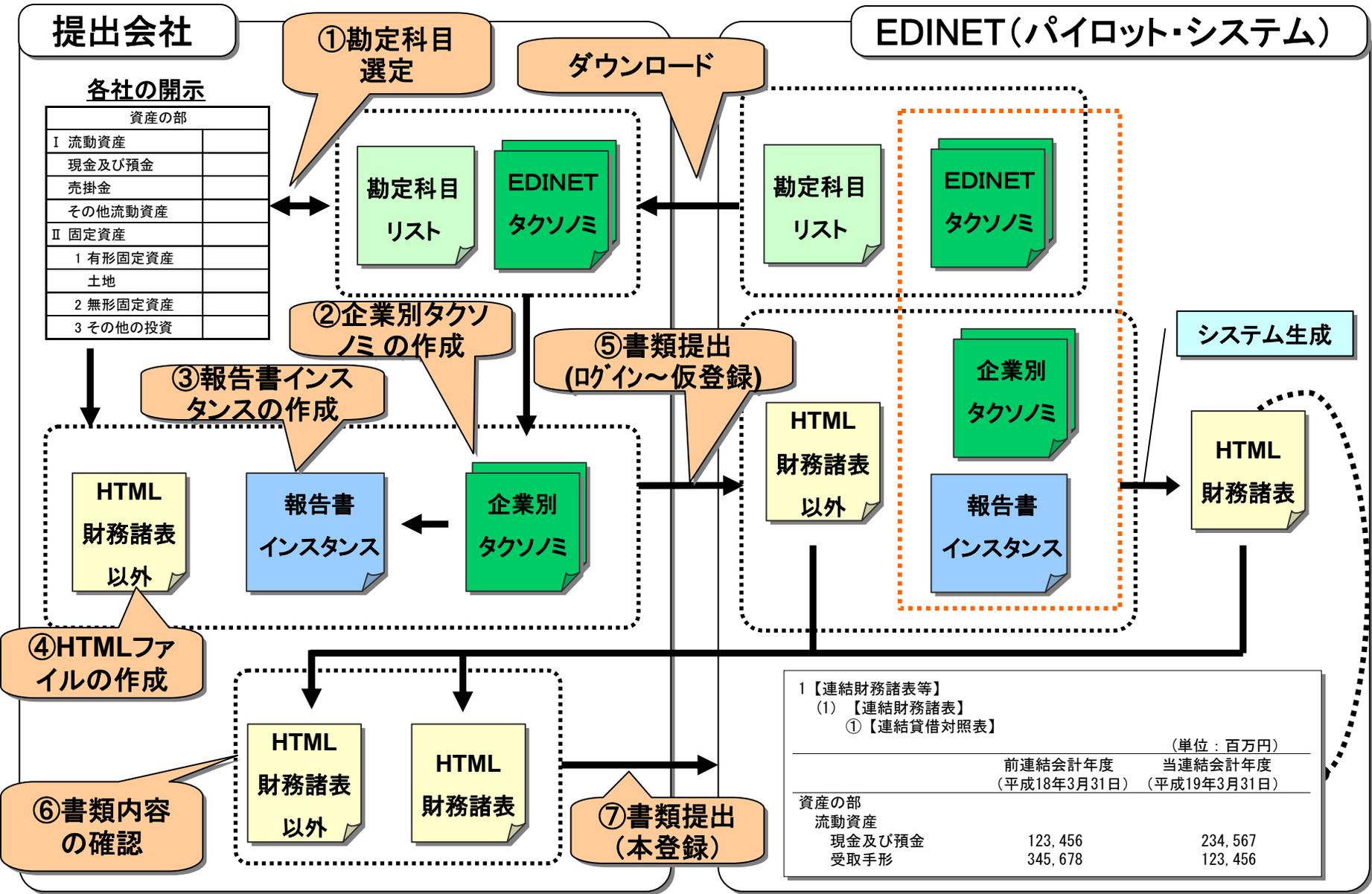
パイロット・プログラムにおける推奨端末仕様は、
「提出者用端末要件」を参照してください。

2-3. パイロット・プログラムの実施スケジュール

パイロット・プログラムのスケジュールは、以下の通りです。

2007年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
	説明会受付期間				
	 説明会 開催期間				
	提出書類作成期間				
		参加申込み受付期間			
			提出書類の受付期間		
		ヘルプデスク開設期間			

2-4. パイロット・プログラムにおける作業の流れ



2-5. パイロット・プログラムにおける作業手順(1)

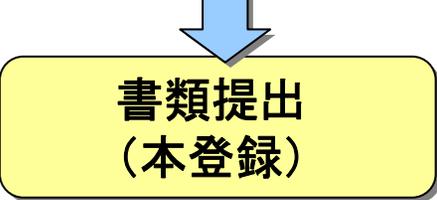
パイロット・プログラムにおける作業の概要を示します。

(1) 財務諸表部分の作成

区分	Step	作業項目	作業内容
財務諸表部分の作成	1	勘定科目の選定 	EDINETタクソミについて理解し、各社の開示内容をもとにEDINETタクソミから勘定科目を選定します。 【参照: 3-1 勘定科目の選定】
	2	企業別タクソミの作成 	選定した勘定科目をもとに、各社用の財務諸表の雛形である企業別タクソミを作成します。 【参照: 3-2 企業別タクソミの作成】
	3	報告書インスタンスの作成 	作成した企業別タクソミをもとに、金額等の情報を設定した報告書インスタンスを作成し、財務諸表部分を完成させます。 【参照: 3-3 報告書インスタンスの作成】

2-5. パイロット・プログラムにおける作業手順(2)

(2) 財務諸表部分以外の作成から書類提出

区分	Step	作業項目	作業内容
財務諸表部分以外の作成 書類提出	4	 <p>HTMLファイルの作成</p>	提出書類のうち、財務諸表部分以外のHTML形式で作成します。 【参照: 4-1 HTMLファイルの作成】
	5	 <p>書類提出 (ログイン～仮登録)</p>	パイロット・システムにログインし、作成した書類一式を提出(仮登録)します。 【参照: 4-2 書類提出(ログイン～仮登録)】
	6	 <p>書類内容の確認</p>	仮登録を行った提出書類の内容を確認します。 【参照: 4-3 書類内容の確認】
	7	 <p>書類提出 (本登録)</p>	内容確認を行った提出書類を本登録し、提出を確定します。 【参照: 4-4 書類提出(本登録)】

※提出された書類については、一般公開されません。

3. 財務諸表部分の作成

3-1. 勘定科目の選定

3-1.1 EDINETタクソミ概要

XBRLとは、財務情報を効率的に作成・流通・利用できるように、国際的に標準化されたコンピュータ言語です。XBRLでは財務諸表の標準的雛形である「タクソミ」を基に、財務報告内容そのものを表わす「インスタンス」を作成します。

タクソミ = 財務諸表の標準的雛形

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	
売掛金	
その他流動資産	
固定資産	
有形固定資産	
土地	
無形固定資産	
その他の投資	

各項目に多種の情報が設定されています。タクソミは金額情報等のデータを持っていません。

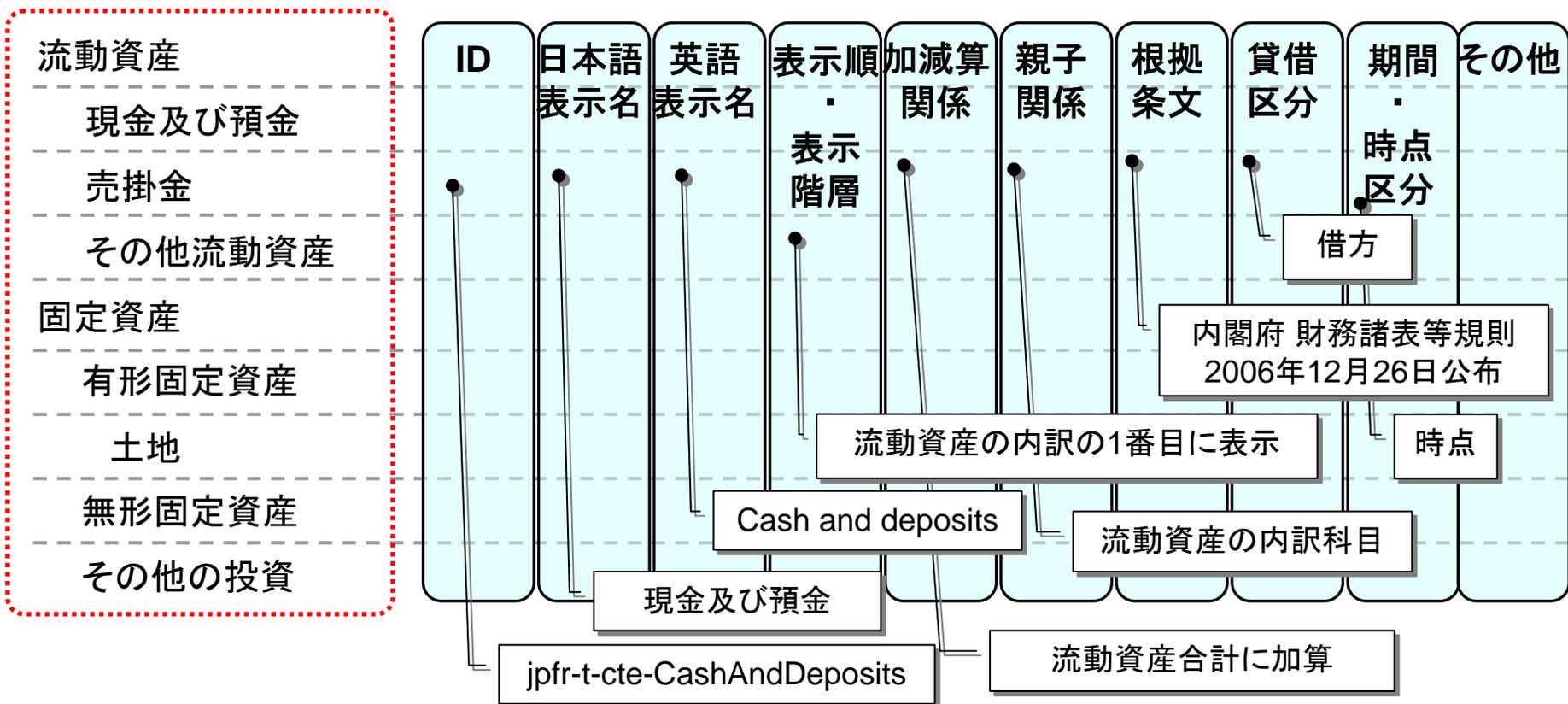
インスタンス = 財務報告内容

資産の部	
流動資産	122,000
現金及び預金	11,000
売掛金	67,000
その他流動資産	44,000
固定資産	234,000
有形固定資産	200,000
土地	200,000
無形固定資産	23,000
その他の投資	11,000

各項目に金額情報等が入力されています。タクソミを基にしてインスタンスを作成します。

3-1.2 タクソミが保持する情報量

財務諸表の標準的雛形であるタクソミに含まれる各項目には、下図に示すような多種の情報が設定されています。EDINETタクソミに用意されている各開示項目に対しても同様に各種情報が設定されています。



3-1.3 EDINETタクソミと企業別タクソミ

EDINETで扱うタクソミには、金融庁が提供する標準的雛形である「EDINETタクソミ」と、EDINETタクソミをベースとして提出会社が作成する各社用の雛形である「企業別タクソミ」があります。

EDINETタクソミ

EDINETタクソミは、財務諸表等規則、各種会計基準等に基づく勘定科目及び、広く一般的に使用されている勘定科目が設定された標準的雛形です。

企業別タクソミ

企業別タクソミは、提出会社が必ず作成するタクソミです。EDINETタクソミをベースとして、各提出会社の報告書の開示実態にあわせるための設定を行ないます。

3-1.4 勘定科目の選定

各提出会社は、原則としてEDINETタクソミに用意されている勘定科目を利用して財務諸表を作成します。

但し、EDINETタクソミに適切な勘定科目がない場合には、企業別タクソミにおいて新規に勘定科目を追加することも可能です。

3-1.5 EDINETタクソミと勘定科目の比較及び科目追加の判断

EDINETタクソミの項目を使用するか、新規に項目を追加するか等の判断は、「勘定科目の取り扱いに関するガイドライン」を参考にしてください。

●使用したい勘定科目が、EDINETタクソミ科目と同一意味の場合

(例) ・使用したい勘定科目……手数料収入
・ EDINETタクソミ科目……受取手数料 ⇒ **こちらを使用**

●使用したい勘定科目が、EDINETタクソミ科目よりも広い意味の場合(意味の差異に重要性がある場合)

(例) ・使用したい勘定科目……商品及び製品等
・ EDINETタクソミ科目……商品及び製品 ⇒ **こちらを使用 (「等」の部分は他の科目へ振り替え)**

●使用したい勘定科目が、EDINETタクソミ科目よりも狭い意味の場合(意味の差異に重要性がある場合)

(例) ・使用したい勘定科目……～(訴訟名)和解金
・ EDINETタクソミ科目……訴訟和解金 ⇒ **こちらを使用 (「～(訴訟名)」の部分は注記により補完)**

使用したい勘定科目と、EDINETタクソミ科目との意味の差異に重要性がない場合は、EDINETタクソミ科目をそのまま使用します。

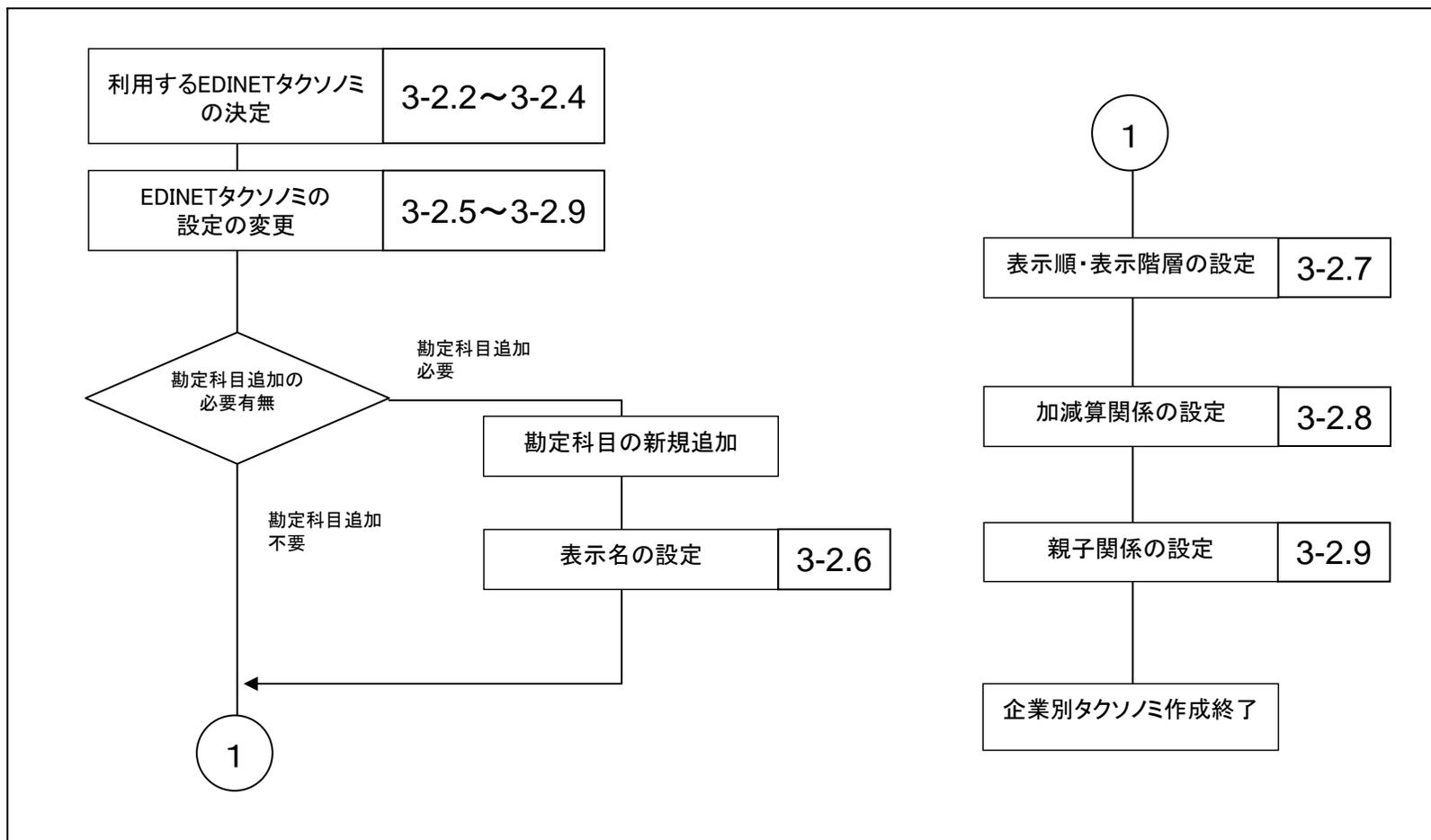
上記により、提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適切に表示できない場合、EDINETタクソミの勘定科目を使用せず、開示したい勘定科目をタクソミに追加することができます。

3-2. 企業別タクソノミの作成

3-2.1 企業別タクソミの作成

企業別タクソミは、以下のフローにしたがって作成します。

なお、詳細は「企業別タクソミ作成ガイドライン」を参照して下さい。



3-2.2 利用するEDINETタクソノミの決定

利用するEDINETタクソノミは、以下のプロセスにより決定されます。

1: 業種の選択

(一般商工業、建設業、・・・(略))

2: 財務諸表の種類を選択

(連結／個別、年度／中間)

3: 表示パターンの選択

(有形固定資産の減価償却累計額を科目別控除する方法／

有形固定資産の減価償却累計額を一括控除する方法、・・・(略))

3-2.3 業種及び財務諸表の種類を選択

EDINETタクソミは、財務諸表等規則等または、別記事業等の会計規則の別に、20種類を用意しています。

提出会社はこの中より準拠する規則の業種を選択して企業別タクソミを作成します。

また、各業種のタクソミは連結／個別、年度／中間などの財務諸表の種類毎に作成されており、提出会社はその中から企業別タクソミとして使用するものを選択します。

No	業種
1	一般商工業
2	建設業
3	造船業
4	銀行・信託業
5	銀行・信託業(特定取引勘定設置銀行)
6	建設保証業
7	証券業
8	生命保険業
9	損害保険業
10	鉄道事業
11	海運事業
12	電気通信事業
13	電気事業
14	ガス事業
15	投資信託委託業
16	投資業
17	特定金融業
18	商品先物取引業
19	リース事業
20	投資信託受益証券

3-2.4 表示パターン(パターン別リンクベースファイル)の選択

EDINETタクソミでは、財務諸表等規則等で認められている複数の表示方法について、それぞれに対応した表示や計算のパターンを、約1,000種類用意しています。提出会社は、各社の表示方法に則した表示パターンを選択する必要があります。

有形固定資産
建物及び構築物
減価償却累計額
機械装置及び運搬具
減価償却累計額
土地
建設仮勘定
その他
減価償却累計額
有形固定資産合計

有形固定資産の減価償却累計額を
科目別控除する方法

有形固定資産
建物及び構築物
機械装置及び運搬具
土地
建設仮勘定
その他
減価償却累計額
有形固定資産合計

有形固定資産の減価償却累計額を
一括控除する方法

3-2.5 EDINETタクソミの設定の変更

企業別タクソミは、EDINETタクソミの勘定科目を利用する場合と、EDINETタクソミの勘定科目の変更又は新規に勘定科目を追加する場合には、以下の表のように設定内容が異なります。

No	設定項目	EDINETタクソミの勘定科目を利用する場合	EDINETタクソミの勘定科目の変更又は新規に勘定科目を追加する場合	参照
1	表示名(日・英)	設定不要(変更不可)	設定必要	3-2.6 表示名の設定
2	表示順・表示階層	一部設定必要※	設定必要	3-2.7表示順・表示階層の設定
3	加減算関係	一部設定必要※	設定必要	3-2.8 加減算関係の設定
4	親子関係	設定不要(変更不可)	設定推奨	3-2.9 親子関係の設定

※EDINETタクソミの一部の勘定科目については、表示順・表示階層、および加減算関係が設定されていないため、企業別タクソミのなかで利用する場合には、設定が必要となります。

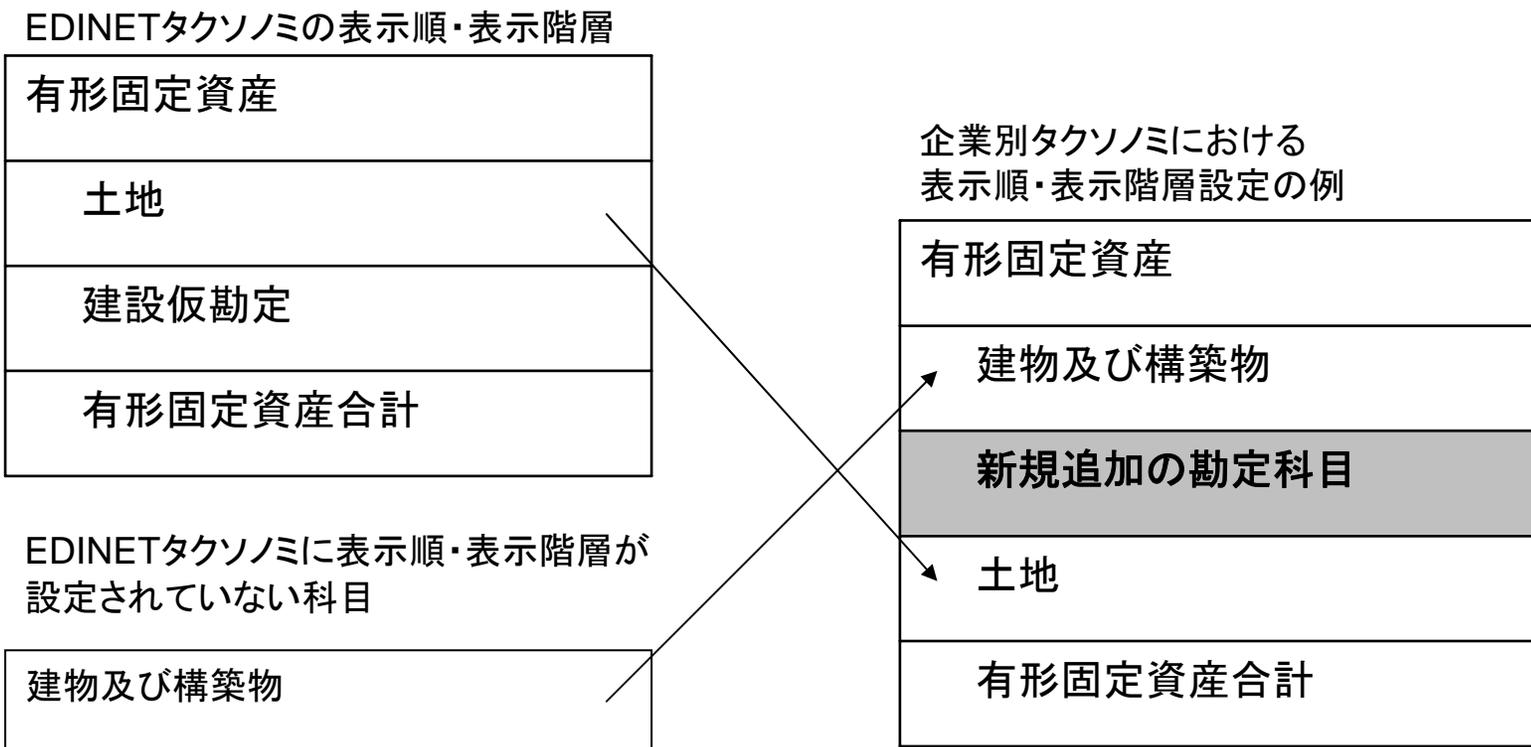
3-2.6 表示名の設定

新規に勘定科目を追加する場合、表示名の設定が必須となります。

表示名は、日本語・英語両方設定する必要があります。英語の表示名の設定方法については、「勘定科目の取り扱いに関するガイドライン」を参照下さい。

No	設定する主な内容	日本語名	英語名
1	EDINETでの表示名	A事業損失引当金	Reserve for loss on A-business
2	表示名を企業別タクソノミ内で一意にするための情報	A事業損失引当金、 流動負債	Reserve for loss on A-business-CL
3	表示名に関する説明事項	A事業損失引当金、 流動負債	Reserve for loss on A-business-CL

3-2.7 表示順・表示階層の設定



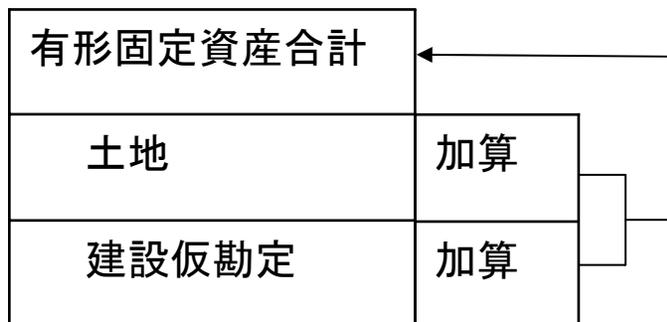
企業別タクソミの中で、EDINETタクソミを基に各提出会社にあわせた、表示順・表示階層の設定ができます。具体的には以下の設定が可能です。

- 1: EDINETタクソミの表示順を変更すること
- 2: 新規追加の勘定科目を、任意の表示位置に設定すること

3-2.8 加減算関係の設定

EDINETタクソミの加減算関係

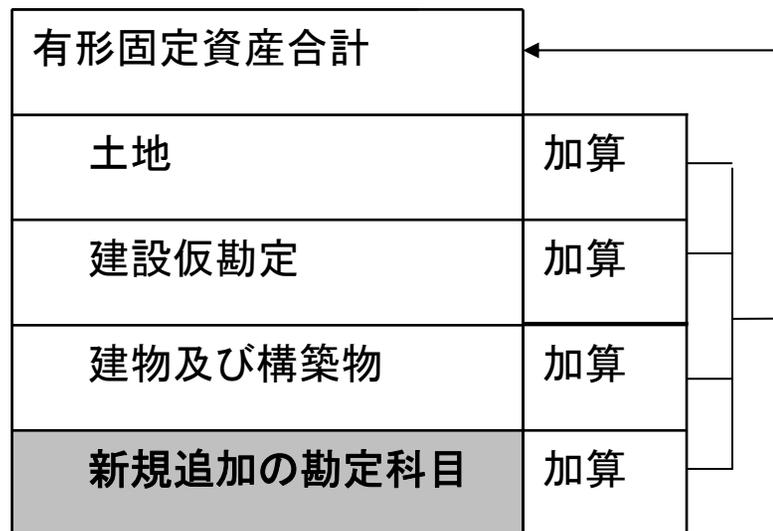
有形固定資産合計	
土地	加算
建設仮勘定	加算



EDINETタクソミでは、
有形固定資産合計＝土地＋建設仮勘定
という加算関係が設定されています。

企業別タクソミにおける
加減算関係設定の例

有形固定資産合計	
土地	加算
建設仮勘定	加算
建物及び構築物	加算
新規追加の勘定科目	加算



前述の表示順・表示階層の設定と同様に、企業別タクソミの中で、
EDINETタクソミを基に各提出会社にあわせた、加減算関係の設定ができます。

3-2.9 親子関係の設定

勘定科目	親子関係の定義
有形固定資産	
建物及び構築物	
新規追加の勘定科目	有形固定資産の内訳であることを定義する
その他	
有形固定資産合計	

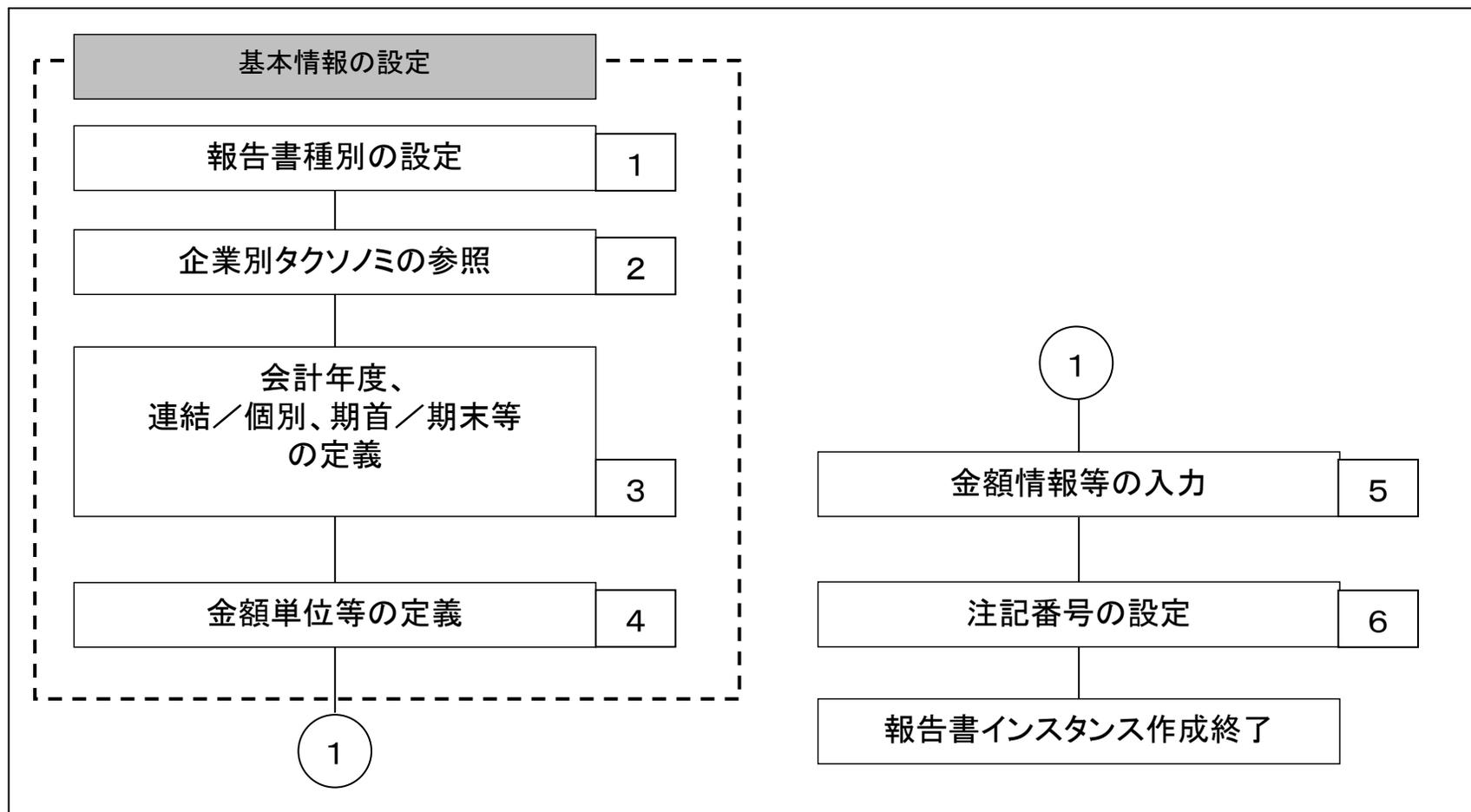
上の表のように、新規に勘定科目を追加した場合は、企業別タクソミで親子関係を定義することを推奨しています。

3-3. 報告書インスタンスの作成

3-3.1 報告書インスタンスの作成

報告書インスタンスは、以下のフローにしたがって作成します。

なお、詳細は「報告書インスタンス作成ガイドライン」を参照して下さい。



3-3.2 報告書インスタンスの設定

報告書インスタンスに各種の情報を設定すると、以下のように反映されます。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
1 【連結財務諸表等】 (1) 【連結財務諸表】 ① 【連結貸借対照表】			
報告書種別の設定			
資産の部	4		
流動資産			
現金及び預金		2,672,825	2,234,083
受取手形及び売掛金		1,709,920	1,750,086
有価証券	6		330,697
たな卸資産			763,620
繰延税金資産		44,309	65,947
その他		46,673	69,645
貸倒引当金			△5,236
流動資産合計		5,500,000	6,208,846
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		3,010,863	2,988,772
減価償却累計額	2	△1,708,578	△1,728,271

金額単位の設定 (※2)

会計年度等の設定 (3)

金額情報の設定 (5)

注記番号の設定 (6)

企業別タクソミの参照 (2)

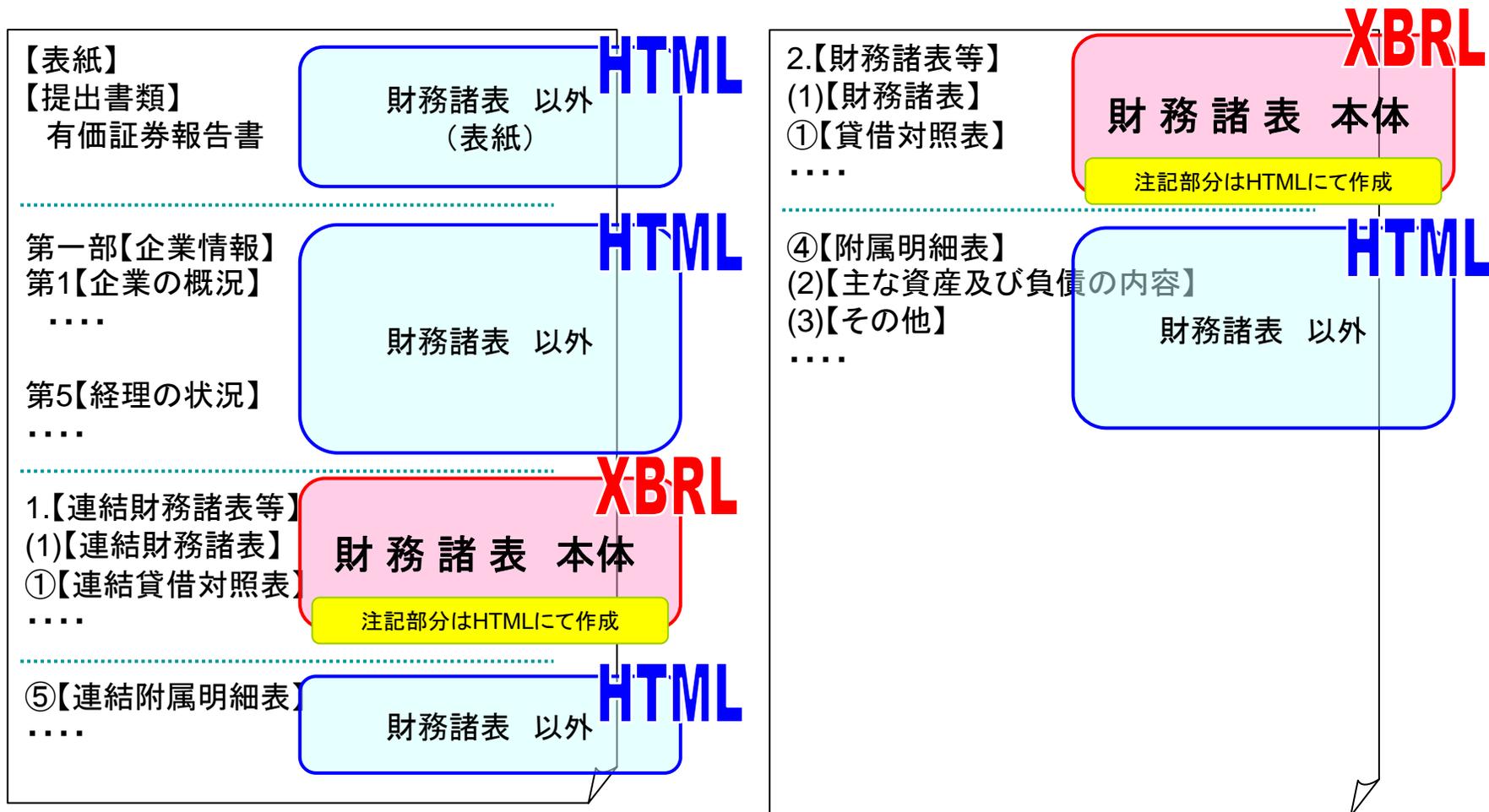
4. 財務諸表部分以外の作成

～書類提出

4-1. HTMLファイルの作成

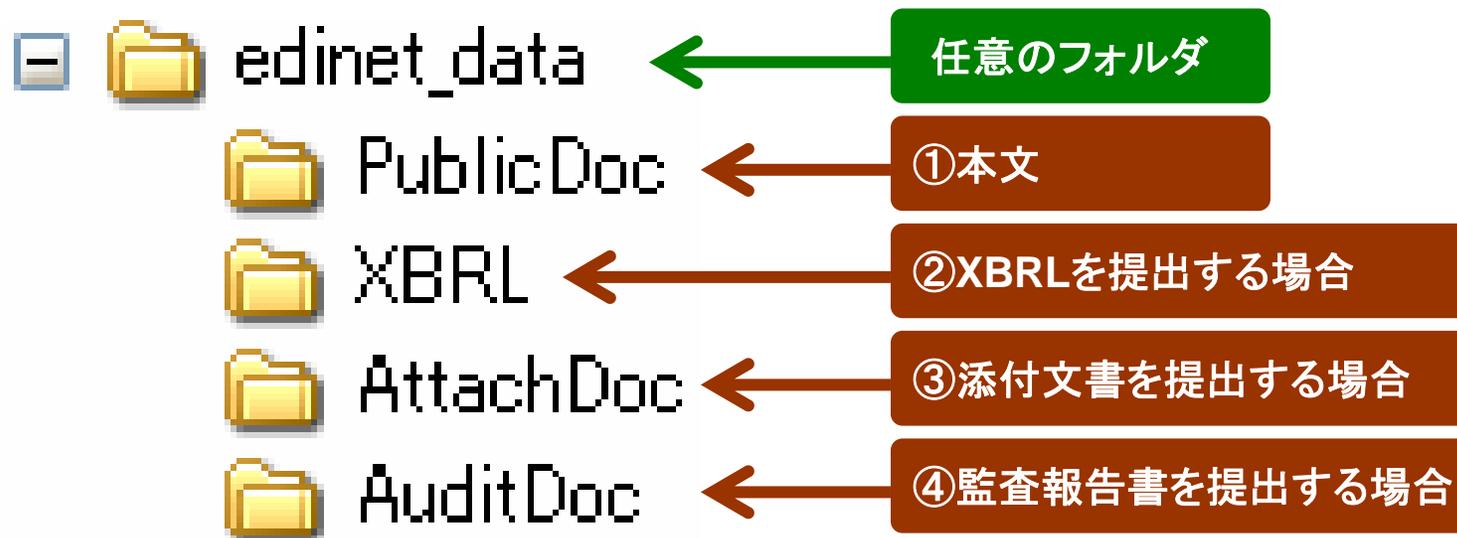
4-1.1 様式とHTMLおよびXBRLの全体像

HTMLの作成範囲とXBRLの全体概要について、「企業内容等の開示に関する内閣府令 第三号様式」を例に説明します。



4-1.2 提出用書類フォルダの構成

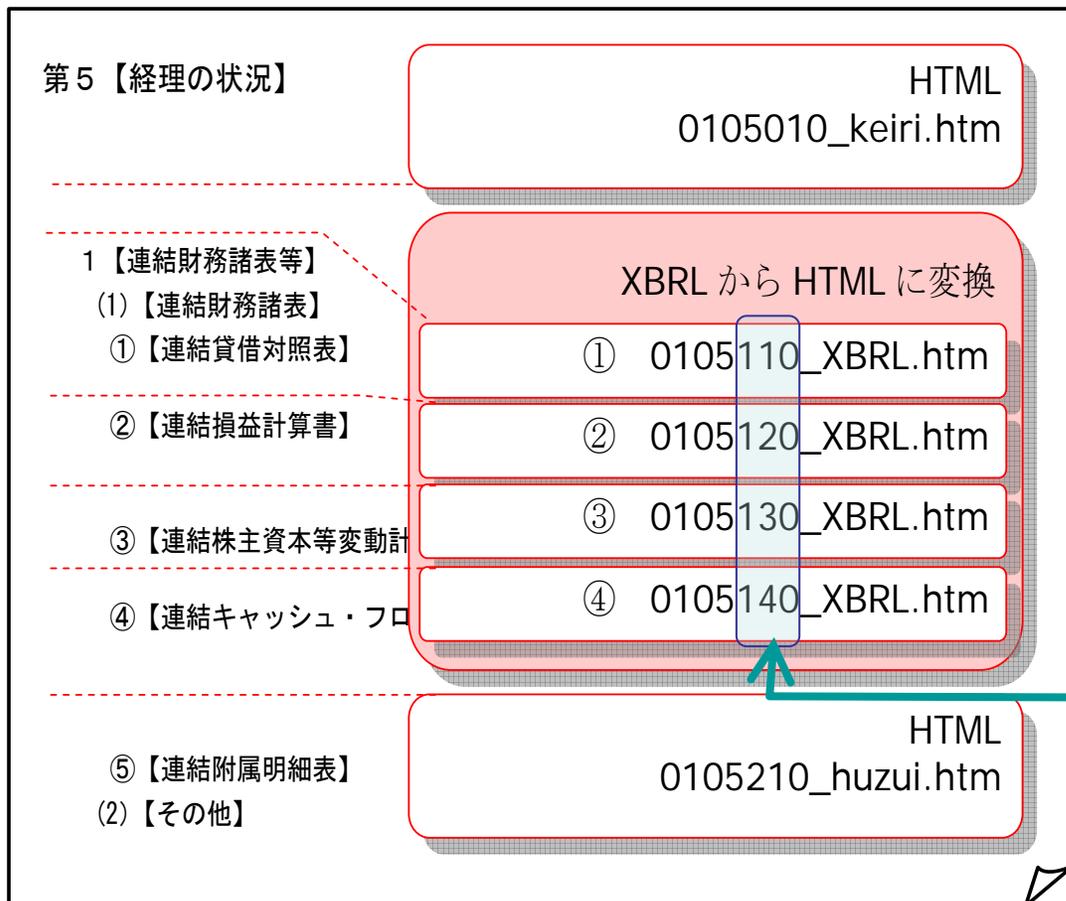
- 書類提出時のフォルダ構成は以下のとおりです。



フォルダ構成の詳細は、「提出書類ファイル仕様書」の「2 フォルダの準備」をご参照ください。

4-1.3 本文HTMLファイルの命名規約

- HTMLのファイル名は、以下の命名規約に従い、作成します。



a **b** **c** **d**
XX **XX** **XXX** **_任意名.htm**

- a 目次1階層(2桁半角数字)
- b 目次2階層(2桁半角数字)
- c 連番(000からの3桁半角数字)
- d _(アンダースコア)および任意のファイル名(19文字以内の半角英小文字、数字)

「110、120、130、140」は
財務諸表用



- ・詳細は、「提出書類ファイル仕様書」の「3 PublicDoc」をご参照ください。
- ・様式HTMLをご参照ください。

4-1.4 HTMLファイルの作成について

- 新EDINETにおいても、現行EDINETと同様に提出書類のHTMLファイルを作成する必要があります。現行EDINETと新EDINETとの違いは以下のとおりです。

No	変更点	現行EDINET	新EDINET
1	提出用書類フォルダの構成	「提出トレイの作成」を行い、各フォルダが自動生成され、作成先は固定。	各フォルダは提出者自身で作成し、作成先は任意。
2	XBRLフォルダの作成	－（現行EDINETには無）	XBRLデータ保存用のフォルダを作成。
3	XBRLデータの作成	－（提出書類は全てHTMLで作成）	財務諸表本体部分（注記等を除く）はXBRLで作成。
4	本文HTMLファイルの命名規約	本文ファイル名は名称ソート順で表示されるため、順番に名称を振る。	本文HTMLファイル名は「目次1階層(2桁半角数字)+2階層(2桁半角数字)+連番(000からの3桁半角数字)+_任意名.htm」とする。
5	表紙ファイル名	000_header.htm	0000000_header.htm
6	HTMLファイルのサイズ	1ファイルあたり、100KBまで。	1ファイルあたり、1MBまで。
7	HTMLファイルの文字コード	S-JIS	UTF-8 ※現行EDINET用に作成したデータを使用する場合は文字コードの変換が必要
8	事前フォーマットチェック	原則オンラインチェック。専用プログラムをダウンロードし、オフラインにてフォーマットチェック可能。	システムでの事前チェックを実施。また、システムでの事前チェック可能時間を延長。
9	提出書類のサイズ合計	20MBまで（zip圧縮前）	32MBまで（zip圧縮後） ※zip圧縮はアップロード（送信）時にシステムで自動的に行う

4-2. 書類提出

(ログイン～仮登録)

4-2.1 パイロット・プログラムのログインに必要な情報について

パイロット・プログラムで配付する以下の情報は全て今回のパイロット実施期間中のみご使用いただけます。

これらの情報は、パイロット参加申込書を提出いただいた後に送付致します。

1) EDINETコード

2) ユーザID

3) パスワード

4) パイロット・プログラム用URL

(提出者URL、情報公開用URL)

4-2.2 書類提出の流れについて

書類提出の操作は、以下のような流れになります。

1. ヘッダ作成

府令・様式選択後、提出書類データの書類情報(ヘッダ情報)をEDINET上に作成します。

2. 提出書類のアップロード(送信)

作成したHTMLファイルやXBRLデータをEDINETへアップロード(送信)します。

3. 事前チェック

EDINETへアップロード(送信)した提出書類データのフォーマットチェックを行います。

4. 仮登録

提出書類データをEDINETに一時登録します。

5. 内容確認

EDINETに一時登録された提出書類データの内容を確認します。

6. 本登録

提出書類データをEDINETに登録(提出)し、公衆縦覧に供します。
(今回のパイロット・プログラムにおいては、公開されません。)

4-2.3 提出書類ヘッダ作成について

提出書類のヘッダ作成を説明します。

1. ヘッダ作

2. 提出書類のアップロード(送信)

3. 事前チェック

4. 仮登録

5. 内容確認

6. 本登録

4-2.4 提出書類のヘッダ作成

- 提出書類の書類情報(ヘッダ情報)を作成します。

EDINET - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

EDINET LOGOUT HELP

書類提出

提出書類新規作成

提出書類作成一覧

大量保有報告書の
一括提出準備

提出書類一括本登録

仮登録・事前チェック
受付状況

メニューに戻る

提出書類ヘッダ作成画面

企業内容等の開示に関する内閣府令

様式名	有価証券報告書
様式(号)	第三号様式
書類提出担当者	[Input Field] (例)財務 太郎
事業年度	自 平成 [Year] 年 1 月 1 日 至 平成 [Year] 年 1 月 1 日 ※半期報告書の場合にも通期(12ヶ月)で入力して下さい。
決算期	(第 52 期) (半角3桁まで)
株主総会日	平成 [Year] 年 1 月 1 日
資本金	[Input Field] 百万円(例)1500
上場区分	上場
連結財務諸表の有無	なし

作成 クリア 戻る

Ver:0.00 EDINET:xxxxxxxx LastLogin:YY/MM/DD hh:mm:ss

4-2.5 提出書類のアップロードから仮登録まで

提出書類のアップロードから仮登録までを説明します。

1. ヘッダ作成

2. 提出書類のアップロード(送信)

3. 事前チェック

4. 仮登録

5. 内容確認

6. 本登録

4-2.6 提出書類のアップロードから仮登録まで

- 提出書類の詳細を作成します。

EDINET - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

EDINET LOGOUT HELP

書類提出

提出書類新規作成

提出書類作成一覧

大量保有報告書の
一括提出準備

提出書類一括本登録

仮登録・事前チェック
受付状況

メニューに戻る

作成済みディレクトリを指定

書類管理番号 00407V9

府令 企業内容等の開示に関する内閣府令

様式名 有価証券報告書

様式(号) 第三号様式

区分 新規

書類提出担当者

書類状態 作成中

事業年度

決算期

株主総会日

資本金

上場区分

連結財務諸表の有無

提出先財務局

履歴

H18.01.23 14:20:11	"新規作成"
H18.01.23 14:20:12	"仮登録"
H18.01.23 14:20:12	"仮登録"
H18.01.23 14:20:13	"仮登録取消"
H18.01.23 14:20:14	"保存"

事前チェック受付 一時保存 仮登録受付 戻る

Ver:0.00 EDINET:XXXXXXXX LastLogin:YY/MM/DD hh:mm:ss

4-3. 書類の内容確認

4-3.1 書類提出の内容確認から本登録について

提出書類の内容確認について説明します。

1. ヘッダ作成

2. 提出書類のアップロード(送信)

3. 事前チェック

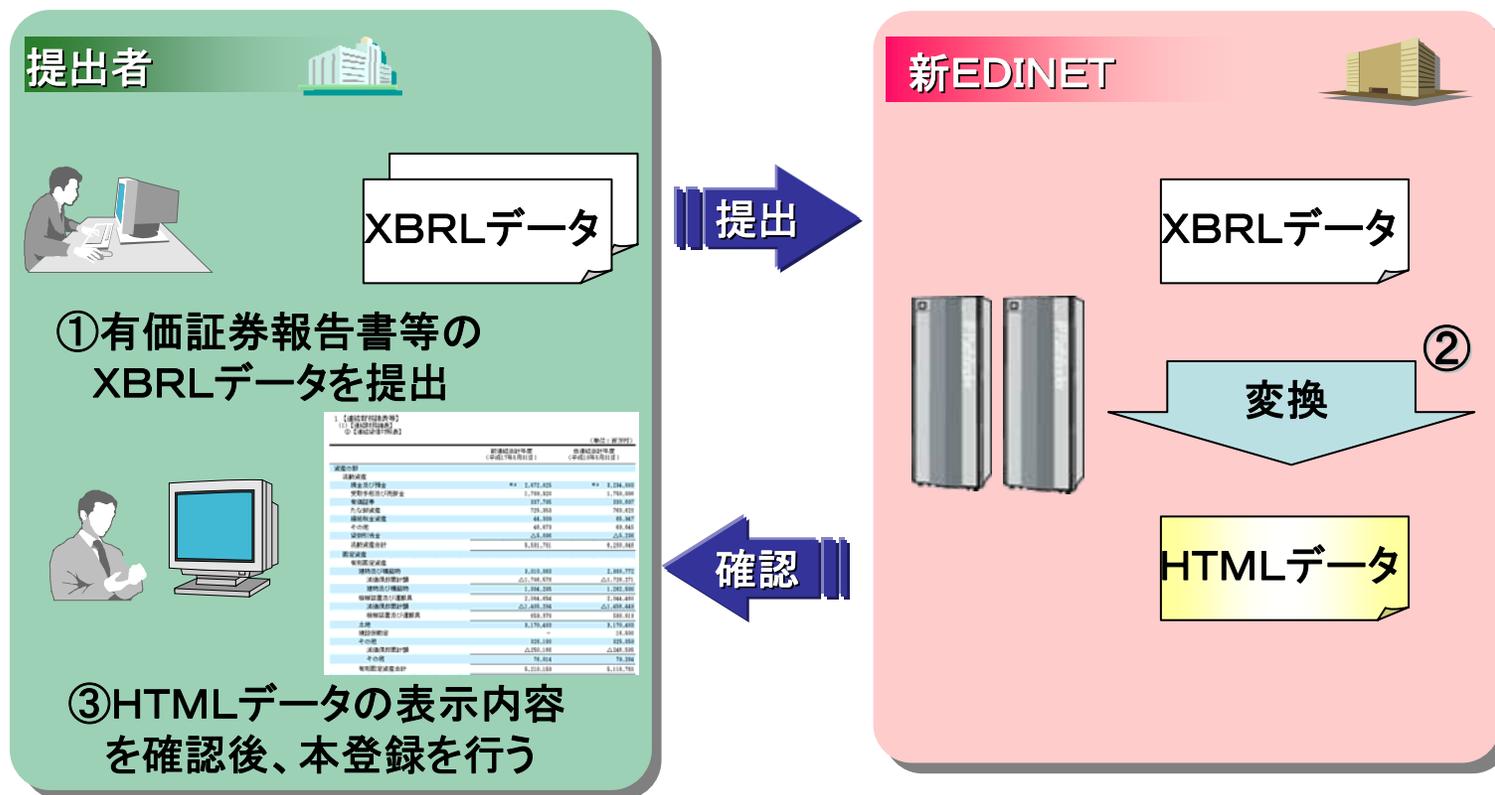
4. 仮登録

5. 内容確認

6. 本登録

4-3.2 XBRLデータの確認(XBRLから生成されるHTMLについて)

- 新EDINETでは、XBRLデータから自動で表示用のHTMLデータを生成します。
- 提出者は、HTMLの表示内容を確認し、本登録を行います。



4-3.3 提出書類内容の確認

- 確定待ちの書類内容を確認します。

The screenshot shows the EDINET web application interface. The main content area displays the details of a document submission, titled "提出書類詳細(仮登録済)画面". The document information is as follows:

書類管理番号	00407V9
府令	企業内容等の開示に関する内閣府令
様式名	有価証券報告書
様式(号)	第三号様式
区分	新規
書類提出担当者	不明
書類状態	確定待
事業年度	2018年01月01日 - 2018年03月31日
決算期	2018年03月31日
株主総会日	2018年03月31日
資本金	10,000,000円
上場区分	上場
連結財務諸表の有無	なし
提出先財務局	管轄財務局
履歴	H18.01.23 14:20:11 "新規作成" H18.01.23 14:20:12 "仮登録" H18.01.23 14:20:12 "仮登録" H18.01.23 14:20:13 "仮登録取消" H18.01.23 14:20:14 "保存"
本文 (PublicDoc)	

At the bottom of the page, there are four buttons: "内容確認" (Content Confirmation), "本登録" (Final Registration), "仮登録取消" (Cancel Temporary Registration), and "戻る" (Back). The "内容確認" button is highlighted with a red box. The status bar at the bottom shows "Ver:000", "EDINET:xxxxxxxx", and "LastLogin:YY/MM/DD hh:mm:ss".

4-3.4 提出書類内容の内容表示

- 提出書類の内容が表示されます。

EDINET株式会社(EDINETコード: E51314) 有価証券報告書
パイロット・プログラムで公開中の書類はサンプルデータを用いて作成された書類であり、証券取引法上の規定に基づいたものではありません。

提出本文書 | 監査報告書 | 添付文書

■ 提出本文書 ■

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

2 事業の内容

3 関係会社の状況

4 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

3 対処すべき課題

4 経営上の重要な契約等

5 研究開発活動

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

2 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

② 発行済株式

② 新株予約権等の状況

③ 発行済株式総数、資本金等

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年3月10日
【事業年度】 第1期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】(2) EDINET株式会社
【英訳名】 EDINET Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】(2-2) 絵出 太郎
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋 丁目(電)●
【電話番号】 03(0000)0000(代表)
【事務連絡者氏名】 代表取締役専務
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋 丁目(電)●
【電話番号】 03(1111)0000
【事務連絡者氏名】 金融 三郎
【縦覧に供する場所】(3) 株式会社ジャスダック証券取引所

金融庁/Financial Services Agency, The Japanese Government Copyright©金融庁 All Rights Reserved.

4-3.5 XBRLデータからHTMLデータへ変換された財務諸表(1)

連結貸借対照表

- 1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,672,825	※2 3,234,083
受取手形及び売掛金	1,709,920	1,750,086
有価証券	337,795	330,697
たな卸資産	725,353	763,620
繰延税金資産	44,309	65,947
その他	46,673	69,645
貸倒引当金	△5,096	△5,238
流動資産合計	5,531,781	6,208,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,010,863	2,988,772
減価償却累計額	△1,706,578	△1,726,271
建物及び構築物 の純額	1,304,285	1,262,500
機械装置及び運搬具	2,064,654	2,044,468
減価償却累計額	△1,405,284	△1,456,449
機械装置及び運搬具 の純額	659,370	588,019
土地	3,170,483	3,170,483
建設仮勘定	-	16,500
その他	326,180	325,859
減価償却累計額	△250,166	△246,595
その他 の純額	76,014	79,264
有形固定資産合計	5,210,153	5,116,768

① 見出し欄:
「区分」「金額」といった
列の見出し
は表示され
ません。

③ 事業年度:
各事業年度1列
の表示となりま
す。

② 罫線:
罫線の引か
れる箇所が
変更になりま
す。

⑤ 負数:
負数表示
(マイナス記号)
を「△」として
表示します。

④ 合計線等:
XBRLデー
タの設定に
基づき自動
で表示され
ます。

4-3.6 XBRLデータからHTMLデータへ変換された財務諸表(2)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 572,497	※2 604,123
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	389,926	427,440
未払費用	746,954	823,048
役員賞与引当金	-	35,360
その他	110,167	151,331
流動負債合計	1,919,545	2,141,304
固定負債		
繰延税金負債	-	74,664
退職給付引当金	7,255	8,168
役員退職慰労引当金	160,921	173,871
固定負債合計	168,177	256,705
負債合計	2,087,722	2,398,009
資本の部		
資本金	※3 1,985,400	
資本剰余金	1,934,756	
利益剰余金	6,451,021	
その他有価証券評価差額金	132,900	
自己株式	※3 △33,508	
資本合計	10,470,570	
負債資本合計	12,558,292	

①
項目番号：
表示されま
せん。

④
注記番号：
注記番号は、
各期の金額に
それぞれ設定
されます。

②
合併時の
情報：
合併時に被
合併会社情
報を併記す
るような柔軟
な様式の変
更はできま
せん。

③
構成比，百分比：
表示されません。

4-3.7 XBRLデータからHTMLデータへ変換された財務諸表(3)

連結損益計算書

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
売上高	11,719,696	12,025,227
売上原価	7,206,211	7,076,204
売上総利益	4,513,485	4,949,023
販売費及び一般管理費		
販売促進費	197,147	181,684
運賃及び荷造費	241,828	255,205
役員報酬	134,767	144,870
給料及び手当	1,422,185	1,575,477
役員賞与引当金繰入額	-	35,360
退職給付引当金繰入額	58,780	64,488
役員退職慰労引当金繰入額	15,409	12,950
福利厚生費	286,440	314,812
修繕維持費	28,875	31,417
租税公課	44,310	46,107
減価償却費	60,812	63,049
賃借料	97,671	126,512
その他	471,829	530,774
販売費及び一般管理費計	3,060,060	3,382,709
営業利益	1,453,424	1,566,313
営業外収益		
受取利息	265	409
受取配当金	8,303	10,823
有価証券売却益	763	-
受取受講料	11,785	20,461
投資事業組合運用益	103,440	127,650
その他	22,427	27,136
営業外収益計	146,985	186,482

4-3.8 XBRLデータからHTMLデータへ変換された財務諸表(4)

◎【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
株主資本		
資本金		
資本金期首残高	1,985,400	2,027,522
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	42,121	42,121
連結会計年度中の変動額	42,121	42,121
資本金期末残高	2,027,522	2,027,522
資本剰余金		
資本剰余金合計期首残高	1,994,756	1,976,955
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	42,121	42,121
自己株式の処分	76	76
連結会計年度中の変動額	42,198	42,198
資本剰余金合計期末残高	1,976,955	1,976,955
利益剰余金		
利益剰余金合計期首残高	6,451,021	7,185,416
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△259,897	△259,897
役員賞与の支給	△92,660	△92,660
当期純利益	1,020,952	1,020,952
連結会計年度中の変動額	794,395	794,395
利益剰余金合計期末残高	7,185,416	7,185,416
自己株式		
自己株式期首残高	△93,508	△51,384
連結会計年度中の変動額		
自己株式の取得	△17,994	△17,994
自己株式の処分	118	118
連結会計年度中の変動額	△17,875	△17,875
自己株式期末残高	△51,384	△51,384

連結株主資本等
変動計算書

表示：
株主資本等
変動計算書
は、縦並び
で表示され
ます。

4-3.9 XBRLデータからHTMLデータへ変換された財務諸表(5)

連結キャッシュ フロー計算書

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,565,992	1,728,069
減価償却費	304,049	310,114
引当金の増加額	4,453	53,659
受取利息及び受取配当金	△8,568	△11,232
支払利息	584	4,734
固定資産除却損	35,014	27,669
売上債権の増加額	△209,627	△44,462
たな卸資産の増減(△は増加)	△17,097	△38,267
仕入債務の増減(△は減少)	10,356	31,626
役員賞与の支払額	△32,550	△32,660
投資事業組合利益	△103,440	△127,650
その他(△は支出)	△56,842	13,834
小計	1,491,723	1,915,434
利息及び配当金の受取額	8,545	11,208
利息の支払額	△584	△4,734
法人税等の支払額	△539,656	△666,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,028	1,255,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△331,955	△180,909
無形固定資産の取得による支出	△111,972	△160,855
投資有価証券の取得による支出	△14,507	△128,541
投資有価証券の売却による収入	13,119	39,615
投資事業組合への出資による支出	△58,858	△368,758
投資事業組合からの分配による収入	256,929	289,308
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,939	△508,539

4-4. 書類提出（本登録）

4-4.1 書類提出の本登録について

提出書類の本登録について説明します。

1. ヘッダ作成

2. 提出書類のアップロード(送信)

3. 事前チェック

4. 仮登録

5. 内容確認

6. 本登録

4-4.2 提出書類の本登録

- 電子署名なしで提出します（本番システムでは、電子署名を付して提出可能です）。

EDINET - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

EDINET LOGOUT HELP

書類提出

- 提出書類新規作成
- 提出書類作成一覧
- 大量保有報告書の一括提出準備
- 提出書類一括本登録
- 仮登録・事前チェック受付状況

[メニューに戻る](#)

提出書類本登録確認画面

証券取引法に基づく書類提出を行います。

書類管理番号	00407V9
府令	企業内容等の開示に関する内閣府令
様式名	有価証券報告書
様式(号)	第三号様式
区分	新規
書類提出担当者	
書類状態	確定待
事業年度	
決算期	第 52 期
株主総会日	
資本金	
上場区分	上場
連結財務諸表の有無	なし
提出先財務局	
履歴	H18.01.23 14:20:11 "新規作成" H18.01.23 14:20:12 "仮登録" H18.01.23 14:20:12 "仮登録" H18.01.23 14:20:13 "仮登録取消" H18.01.23 14:20:14 "保存"
本文	

Ver:000 EDINET:xxxxxxxx LastLogin:YY/MM/DD hh:mm:ss

4-4.3 提出書類の本登録

The screenshot shows the EDINET interface in Microsoft Internet Explorer. The page title is "提出書類本登録確認画面" (Document Registration Confirmation Screen). The left sidebar has "書類提出" (Document Submission) selected. The main content area shows a confirmation message: "証券取引法に基づく書類提出を行います。" (We will submit documents based on the Securities Exchange Act.) and a document management number "0040719".

**提出した時点で、情報公開されます。
ただし、パイロット・プログラムでは情報公開はされません。**

Below the callout, the document details are visible:

株主総会日	
資本金	
上場区分	上場
連結財務諸表の有無	なし
提出先財務局	
履歴	H18.01.23 14:20:11 "新規作成" H18.01.23 14:20:12 "仮登録" H18.01.23 14:20:12 "仮登録" H18.01.23 14:20:13 "仮登録取消" H18.01.23 14:20:14 "保存"
本文	

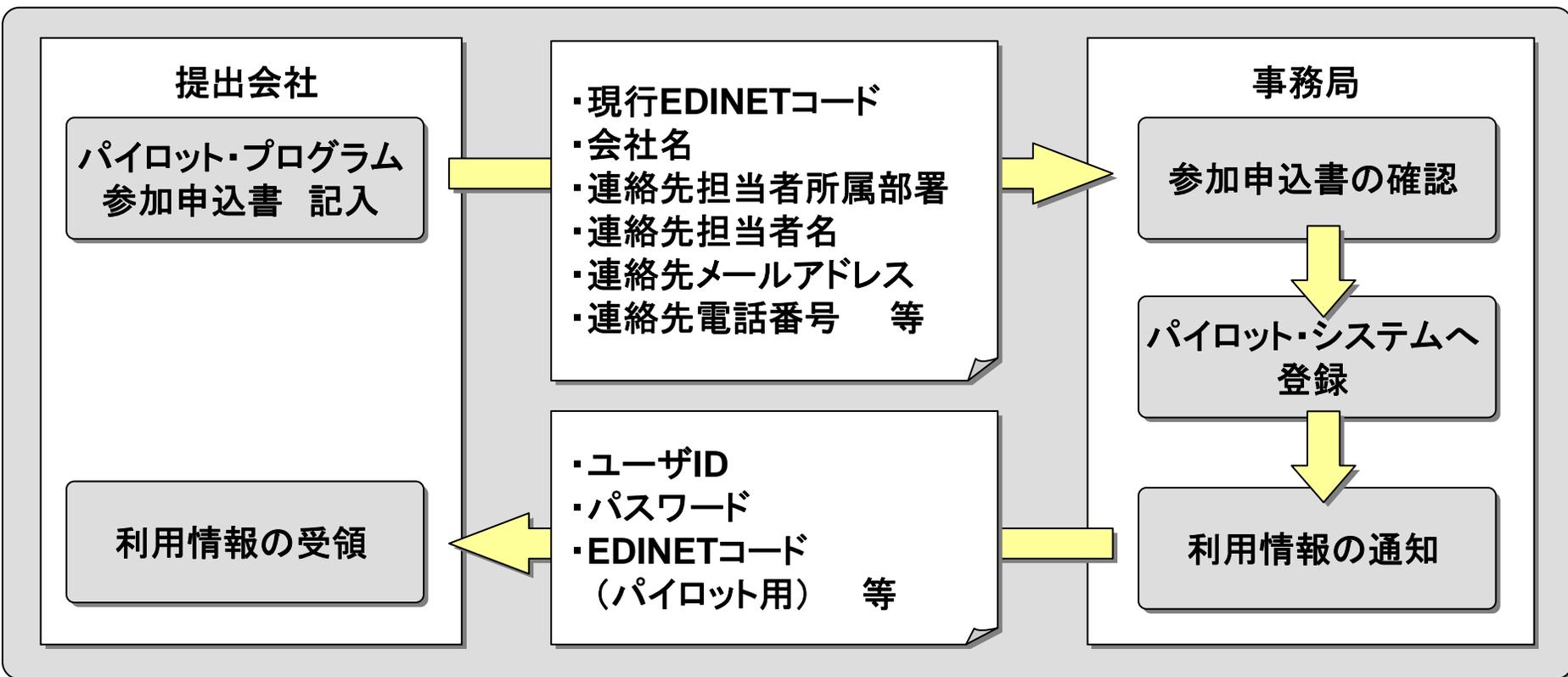
Buttons at the bottom: "署名なし提出" (Submit without signature) and "戻る" (Back).

Footer: Ver:000 EDINET:xxxxxxxx LastLogin:YY/MM/DD hh:mm:ss

5. 事務連絡

5-1. パイロット・プログラムの参加申込方法

パイロット・プログラムへの申込方法は、以下の通りです。



※ 受付期間:平成19年6月1日(金) ~ 平成19年7月27日(金)

※ パイロット・プログラムへの参加は、別途申込みが必要となります

(参加申込書は、6月公開)

5-2. お問い合わせ先

パイロット・プログラムに関する全般的なお問い合わせは、以下の通りです。

お問い合わせ
窓口

金融庁 総務企画局 企業開示課
EDINETパイロット・プログラム 事務局

電子メール

general-helpdesk@edinet-pilot.jp

- ※ お問い合わせは、「質問票」にご記入の上、電子メールにてお願い致します。
電話によるお問い合わせは、受け付けておりません。
- ※ 書類の作成、提出等に関する質問は、別途開設するヘルプデスクで受け付けます。
- ※ ヘルプデスクへのお問い合わせ方法及び連絡先は、パイロット・プログラムに参加申込みされた方に、お知らせいたします。

5-3. 留意事項

パイロット・プログラムにおける留意事項は、以下の通りです。

1. パイロット・プログラムにおける書類の提出は、証券取引法の規定に基づくものではありません。今回の提出により、証券取引法に基づく届出・開示義務が免除されるものではありません。
2. パイロット・プログラムは提出書類の内容の正確性、過去に提出された開示書類との整合性、又、将来提出される開示書類との整合性について保証を求めるものではありません。
3. 今回提供するEDINETタクソミ、各種ガイドライン、システムの機能等は、パイロット・プログラム用のものであり、2008年4月(予定)以降の新システムにおいては、一部変更となります。

